



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 フリュー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6238 URL <https://www.furyu.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三嶋 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 本部長 (氏名) 笹沼 理成 TEL 03-5728-1761
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	34,058	—	3,709	—	3,707	—	2,544	—
2021年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年3月期 2,577百万円 (—%) 2021年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	93.01	—	12.0	13.2	10.9
2021年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

当社は、2021年3月期は非連結での業績を開示しておりましたが、2022年3月期第1四半期より連結業績を開示しております。そのため、2021年3月期の連結経営成績及び対前期増減率については記載しておりません。また、2022年3月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	28,146	21,250	75.5	776.71
2021年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年3月期 21,250百万円 2021年3月期 一百万円

当社は、2021年3月期は非連結での業績を開示しておりましたが、2022年3月期第1四半期より連結業績を開示しております。そのため、2021年3月期の連結財政状態については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	5,692	△2,274	△1,013	14,662
2021年3月期	—	—	—	—

当社は、2021年3月期は非連結での業績を開示しておりましたが、2022年3月期第1四半期より連結業績を開示しております。そのため、2021年3月期の連結キャッシュ・フローの状況については、記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	36.00	36.00	984	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	52.00	52.00	1,422	55.9	6.7
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	38.00	38.00		40.6	

当社は、2021年3月期は非連結での業績を開示しておりましたが、2022年3月期第1四半期より連結業績を開示しております。そのため、2021年3月期の配当性向及び純資産配当率については、記載しておりません。また、2022年3月期の純資産配当率は、連結初年度のため、2022年3月期の1株当たり純資産に基づいて計算しております。

2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当37円 15周年記念配当15円

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	8.6	3,750	1.1	3,750	1.2	2,560	0.6	93.57

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	28,296,000株	2021年3月期	28,296,000株
2022年3月期	935,766株	2021年3月期	935,731株
2022年3月期	27,360,241株	2021年3月期	27,360,294株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	33,978	37.1	3,869	41.4	3,871	42.5	2,681	45.4
2021年3月期	24,777	△9.7	2,736	△24.8	2,716	△25.7	1,844	△38.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	97.99	—
2021年3月期	67.42	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	28,236	21,472	76.0	784.81
2021年3月期	24,012	19,764	82.3	722.38

（参考）自己資本 2022年3月期 21,472百万円 2021年3月期 19,764百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社は現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

2021年4月1日付でオールドット株式会社を設立したため、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前事業年度末との比較分析は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、期初からの新型コロナウイルス感染症の再拡大を受け、各地での緊急事態宣言の再発令や、まん延防止等重点措置の適用により、社会経済活動が制限されるなど、景気は停滞感を濃くしました。一方でワクチン接種が進み、一時は感染者数が大幅に減少するなど、経済活動の正常化が期待されたものの、新たな変異株による感染再拡大、長期間の社会経済活動の制限による個人消費の低迷、さらに原油価格の高騰、物価上昇等もあり、非常に厳しい環境で推移いたしました。

このような環境において当社グループは、企業理念「人々のところを豊かで幸せにする良質なエンタテインメントを創出する!」のもと、プリントシール事業の拡大、若年女性層の顧客基盤を活用したマネタイズの多様化、キャラクターIP(知的財産)を利用した商品販売に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は34,058百万円、営業利益は3,709百万円、経常利益は3,707百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,544百万円となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(プリントシール事業)

プリントシール事業におきましては、先述の通り厳しい市場環境が続く中、6月に新機種「97% (キューナナパーセント)」、10月に「猫と彼女。」、2月に「ハルイロセカイ」を発売しました。また、プレイ回数回復に向けた施策としてYouTuberや人気アーティストを起用したプロモーション等を行った結果、当連結会計年度のプレイ回数は3,197万回(前期比105.9%)となりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大前の2020年3月期と比較して7割程度のプレイ回数に留まりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は7,576百万円、営業損失は252百万円となりました。

(コンテンツ・メディア事業)

コンテンツ・メディア事業におきましては、緊急事態宣言の発令を受け、プリントシール画像取得・閲覧サービス「ピクトリンク」の有料会員数は一時的に142万人まで減少しましたが、緊急事態宣言解除後は緩やかに増加し、2022年3月末では146万人となりました。

また、カラーコンタクトレンズの販売につきましては、新商品「ramurie(ラムリエ)」を発売しましたが、外出需要の減少等に伴い、前年度の売上を下回りました。データ広告事業につきましては、案件数の増加に伴い、売上が増加しております。ファッションD2C事業につきましては、2021年10月にECサイト「01u.(オールドット)」をオープンし、順調に売上を伸ばしておりますが、立ち上げ期のため収益を上回る費用が発生しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,324百万円、営業利益は3,173百万円となりました。

(キャラクタ・マーチャндаイジング事業)

キャラクタ・マーチャндаイジング事業におきましては、人気漫画作品、人気アーティスト及び世界的人気ゲーム等の多数の新規キャラクター版権の獲得とその商品化を行いました。

クレーンゲーム景品は市場の拡大と人気IP関連商品のヒット、海外物販は中国に加えアメリカへの販路拡大、高価格帯ホビーはアイテム数の増加等により売上・利益ともに大きく伸ばしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は15,175百万円、営業利益は2,408百万円となりました。

(ゲーム事業)

ゲーム事業における事業別の取り組みは、以下のとおりです。

家庭用ゲームソフト事業につきましては、新作オリジナルタイトル「Caligula2(カリギュラツー)」「モナーク/Monark」を発売しました。

ゲームアプリ事業においては、9月末に新作タイトルの「恋愛戦国ロマネスク～影武者姫は運命をあやなす～」をリリースしました。

アニメ事業は、TVアニメ「ゆるキャン△ SEASON2」のビデオグラム販売や製作委員会の配分金収入等が牽引し、好調に推移しました。また、来期上映に向けて映画「ゆるキャン△」のプロモーションに取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,980百万円、営業利益は26百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の部

流動資産は23,386百万円となり、固定資産は4,760百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金14,662百万円、売掛金3,980百万円、棚卸資産2,008百万円、有形固定資産2,633百万円、投資その他の資産1,571百万円であります。

②負債の部

負債につきましては、6,895百万円となりました。主な内訳は、買掛金862百万円、電子記録債務1,575百万円、未払法人税等1,110百万円、未払費用1,345百万円であります。

③純資産の部

純資産につきましては、21,250百万円となりました。主な内訳は、資本金1,639百万円、資本剰余金1,614百万円、利益剰余金19,003百万円、自己株式1,000百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、営業活動による収入が投資活動及び財務活動による支出を上回った結果、14,662百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動においては、税金等調整前当期純利益を3,688百万円、減価償却費を2,094百万円計上しました。また、売上債権が283百万円増加、棚卸資産が198百万円増加、仕入債務が1,027百万円増加し、法人税等の支払額が828百万円となりました。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、5,692百万円の収入となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出が1,809百万円、無形固定資産の取得による支出が464百万円となりました。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、2,274百万円の支出となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、セール・アンド・リースバックによる収入が1,331百万円あった一方で、リース債務の返済による支出が1,336百万円、配当金の支払額が984百万円となりました。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,013百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しとしては、国内において新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、各種施策の効果により景気が持ち直していくことを前提としております。

このような環境の中、当社の基幹事業については、2023年3月期のプリントシール機の年間総プレイ回数は約4,100万回(前期比128.2%)、ピクトリンクの2023年3月末有料会員数は150万人(前期末は146万人)となり、クレーンゲーム景品等については前期のような爆発的人气IPはないものの、様々なキャラクターのIPを取得・商品化し、今期並みの受注が継続するという前提を置いております。

また、海外物販については、新たな販路開拓を進めると同時に中国での販売にも再度注力し、高価格帯ホビーについては、アイテム数を増やすことで売上高の成長が継続するという前提を置いております。

一方で、ファッションD2C事業の売上拡大、若年女性層の顧客基盤を活用した新規事業の投資・育成についても継続していくとともに、ゲーム事業の黒字継続を目指してまいります。

以上を踏まえまして、業績予想につきましては、売上高は37,000百万円(前期比108.6%)、営業利益は3,750百万円(同101.1%)、経常利益は3,750百万円(同101.2%)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,560百万円(同100.6%)としております。

なお、為替相場については、1米ドル=125.00円を前提としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な成長と企業価値向上につながる戦略的投資を優先的に実行することが、株主共通の利益に資すると考えております。株主に対する利益還元についても重要な経営上の施策の一つとして認識しており、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本として位置づけ、業績の動向や将来の成長投資に必要な内部留保の充実等を総合的に勘案した利益還元を行うことを基本方針としております。また、この方針に加えて、健全なる利益の拡大と株主の皆様への利益還元を一層重視すると共に、ROE15%以上を資本効率の目標として改善を進めてまいります。そのため、今後の配当につきましては、配当性向40%またはDOE(株主資本配当率)5.0%を参考指標とし、今後の企業価値向上に向けた中長期投資額を勘案したうえで、総合的に判断し決定することといたします。併せて、キャッシュ・フローの状況や株価推移に応じた機動的な自己株式の取得等も検討してまいります。なお、剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

この基本方針に従って、当連結会計年度の期末配当につきましては、1株当たり52円(普通配当37円、設立15周年記念配当15円)としております。この結果、当連結会計年度の配当性向は55.9%、DOEは6.7%となりました。なお、次期の配当につきましては、1株当たり38円の期末配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	14,662,406
売掛金	3,980,189
電子記録債権	961,251
商品及び製品	1,680,375
仕掛品	30,095
原材料及び貯蔵品	298,343
前渡金	839,214
前払費用	272,742
未収入金	468,695
その他	200,072
貸倒引当金	△7,371
流動資産合計	23,386,016
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	178,490
工具、器具及び備品（純額）	136,874
リース資産（純額）	2,205,217
その他	113,035
有形固定資産合計	2,633,617
無形固定資産	
ソフトウェア	274,131
その他	280,733
無形固定資産合計	554,864
投資その他の資産	
投資有価証券	30,098
破産更生債権等	20,150
長期前払費用	37,184
敷金及び保証金	440,217
繰延税金資産	1,053,481
その他	10,975
貸倒引当金	△20,150
投資その他の資産合計	1,571,956
固定資産合計	4,760,438
資産合計	28,146,455

(単位：千円)

当連結会計年度 (2022年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	862,036
電子記録債務	1,575,446
リース債務	371,960
未払金	749,887
未払費用	1,345,444
未払法人税等	1,110,180
未払消費税等	216,196
契約負債	64,498
その他	412,493
流動負債合計	6,708,143
固定負債	
退職給付に係る負債	180,186
その他	7,148
固定負債合計	187,335
負債合計	6,895,479
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,639,216
資本剰余金	1,614,716
利益剰余金	19,003,864
自己株式	△1,000,385
株主資本合計	21,257,410
その他の包括利益累計額	
繰延ヘッジ損益	54,328
退職給付に係る調整累計額	△60,762
その他の包括利益累計額合計	△6,434
非支配株主持分	-
純資産合計	21,250,976
負債純資産合計	28,146,455

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	34,058,184
売上原価	18,093,061
売上総利益	15,965,122
販売費及び一般管理費	12,255,390
営業利益	3,709,732
営業外収益	
債務勘定整理益	12,373
助成金収入	9,457
投資事業組合運用益	16,575
その他	195
営業外収益合計	38,601
営業外費用	
支払利息	98
為替差損	38,004
その他	2,984
営業外費用合計	41,087
経常利益	3,707,246
特別利益	
固定資産売却益	19
特別利益合計	19
特別損失	
固定資産除売却損	4,883
減損損失	14,193
特別損失合計	19,077
税金等調整前当期純利益	3,688,189
法人税、住民税及び事業税	1,399,570
法人税等調整額	△231,729
法人税等合計	1,167,841
当期純利益	2,520,347
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△24,500
親会社株主に帰属する当期純利益	2,544,847

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,520,347
その他の包括利益	
繰延ヘッジ損益	38,605
退職給付に係る調整額	18,123
その他の包括利益合計	56,728
包括利益	2,577,076
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	2,601,576
非支配株主に係る包括利益	△24,500

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,639,216	1,639,216	17,470,810	△1,000,345	19,748,896
会計方針の変更による累積的影響額			△26,824		△26,824
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,639,216	1,639,216	17,443,986	△1,000,345	19,722,072
当期変動額					
剰余金の配当			△984,969		△984,969
親会社株主に帰属する当期純利益			2,544,847		2,544,847
自己株式の取得				△39	△39
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△24,500			△24,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△24,500	1,559,877	△39	1,535,338
当期末残高	1,639,216	1,614,716	19,003,864	△1,000,385	21,257,410

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,722	△78,885	△63,163	—	19,685,733
会計方針の変更による累積的影響額					△26,824
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,722	△78,885	△63,163	—	19,658,909
当期変動額					
剰余金の配当					△984,969
親会社株主に帰属する当期純利益					2,544,847
自己株式の取得					△39
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△24,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,605	18,123	56,728	—	56,728
当期変動額合計	38,605	18,123	56,728	—	1,592,066
当期末残高	54,328	△60,762	△6,434	—	21,250,976

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	3,688,189
減価償却費	2,094,038
減損損失	14,193
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,839
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	81,742
受取利息及び受取配当金	△6
支払利息	98
為替差損益 (△は益)	△2,592
固定資産除売却損益 (△は益)	4,863
売上債権の増減額 (△は増加)	△283,505
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△198,721
未収入金の増減額 (△は増加)	△28,112
前渡金の増減額 (△は増加)	△468,324
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,027,017
未払金の増減額 (△は減少)	201,600
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,789
その他	398,579
小計	6,520,431
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△98
法人税等の支払額	△828,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,692,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,809,857
有形固定資産の売却による収入	650
無形固定資産の取得による支出	△464,449
差入保証金の差入による支出	△29,301
その他	28,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,274,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△24,500
セール・アンド・リースバックによる収入	1,331,956
リース債務の返済による支出	△1,336,036
自己株式の取得による支出	△39
配当金の支払額	△984,969
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,013,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,592
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,406,783
現金及び現金同等物の期首残高	12,255,623
現金及び現金同等物の期末残高	14,662,406

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、販売促進の一環として実施しているプリントシール中古筐体買い取り費用、クーポンや売上りべと等の顧客に支払われる対価については、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっていましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。返品権付の販売については、従来、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上していましたが、変動対価の定めに従って、収益の金額から控除するとともに、同額の返金負債を計上する方法に変更しております。ゲーム事業におけるアイテム等の販売に係る売上収益については、顧客によるアイテム等の利用期間を見積り、当該見積利用期間にわたって売上収益を認識しております。なお見積利用期間は概ね3か月としております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は399,350千円減少し、売上原価は292,321千円減少し、販売費及び一般管理費は128,760千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ21,731千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は26,824千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、この変更による当連結会計年度の損益及び財政状態への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスを事業単位の基礎として、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「プリントシール事業」、「コンテンツ・メディア事業」及び「キャラクタ・マーチャンダイジング事業」並びに「ゲーム事業」の4つを報告セグメントとしております。

「プリントシール事業」は、プリントシール機及びその消耗品であるシール紙の販売を中心とした事業です。「コンテンツ・メディア事業」は、プリントシール機の画像取得・閲覧サービスである「ピクトリンク」を中心としたインターネット上のコンテンツ・メディアの運営等を行っている事業です。「キャラクタ・マーチャンダイジング事業」は、許諾を受けたキャラクター著作権を利用し、アミューズメント施設が提供するクレーンゲーム用のぬいぐるみ、フィギュア等の企画・販売を中心とした事業です。「ゲーム事業」は、家庭用ゲームソフトやデジタルコンテンツプラットフォームに対応したソーシャルゲームの企画・販売、並びにアニメーション番組を企画・制作し、スポンサー企業を集め、製作委員会の組成を行うプロデュース業務、映像コンテンツの商品の販売を中心とした事業です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	プリントシール 事業	コンテンツ・メ ディア事業	キャラクタ・マ ーチャндаイジ ング事業	ゲーム事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	7,576,908	8,324,940	15,175,504	2,980,830	34,058,184
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—
計	7,576,908	8,324,940	15,175,504	2,980,830	34,058,184
セグメント利益又は損失(△)	△252,955	3,173,093	2,408,548	26,942	5,355,629
セグメント資産	3,937,866	373,464	633,183	595,838	5,540,352
その他の項目					
減価償却費	1,331,041	37,654	29,137	592,296	1,990,129
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	1,610,629	9,047	86,248	428,056	2,133,982

	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高		
外部顧客への売上高	—	34,058,184
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—
計	—	34,058,184
セグメント利益又は損失(△)	△1,645,897	3,709,732
セグメント資産	22,606,102	28,146,455
その他の項目		
減価償却費	103,908	2,094,038
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	124,746	2,258,728

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△1,645,897千円には、セグメント間取引2,562千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,648,459千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額22,606,102千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に現金及び預金であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額124,746千円は、報告セグメントに含まれない全社設備投資であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に存在する子会社及び支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高については、該当する売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

「コンテンツ・メディア」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は14,193千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	776.71
1株当たり当期純利益	93.01

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,250,976
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,250,976
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	27,360,234

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,544,847
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,544,847
普通株式の期中平均株式数(株)	27,360,241

(重要な後発事象)

該当事項はありません。